

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 63-1	都道府県名： 沖縄県	覚書を締結した市町村等名： うるま市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		うるま市全域	世帯数 ^{※1} 38,360	人口 ^{※1} 117,007				
事業協力年度 ^{※2} ：		H21・H22・H23・H24・H25						
	防止事業			引渡事業				
H21	実施期間	平成21年4月1日 ～ 平成22年1月31日		実施期間	平成21年5月1日 ～ 平成21年7月31日			
	内容	・看板の作成と設置		内容	職員が回収し、指定取引場所に輸送する。			
H22	実施した自主事業							
	内容	・看板の設置 ・監視パトロールの実施						
H23	実施した自主事業							
	内容	・看板の設置 ・監視パトロールの実施						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績（台）	0	90	0	6	6	102	
費目		防止事業			引渡事業			合計
（金額：千円未満は四捨五入）		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H21	^{※3} ①確定上限額（千円）	294	0	0	/	0	280	/
	②事業に要した費用（千円）	491	0	0	491	0	286	286
	交付した助成額（千円）	/			147	0	280	280

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成21年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

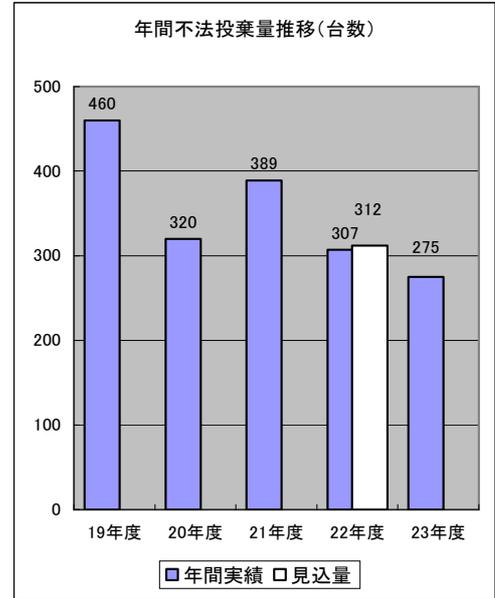
第三者委員会

No. 63-2	都道府県名： 沖縄県	覚書を締結した市町村等名： うるま市
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・H25		

I. 不法投棄量の削減状況

平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量460台に対する、平成22年度の削減率を32.2%（年間不法投棄発見量で312台）と見込んでいたが、同発見量は307台であり、平成19年度に対し33.3%減となった。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成21年度事業

①防止事業について

・看板の作成と設置（1月72枚）

②引渡事業について

5月42台、6月54台、7月6台、計102台を引渡した。

見込量:平成22年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

III. 自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成22年度事業

①実施状況

・看板の設置（70枚）
・監視パトロールの実施（4名、240回）

②成果等

地域自治会との連携等により、情報の共有を図りながら不法投棄の未然防止に努めており、不法投棄量は307台で前年同期比78%、82台の減であった。

ロ. 平成23年度事業

①実施状況

・看板の設置（60枚）
・監視パトロールの実施（4名、240回）

②成果等

地域自治会との連携等により、情報の共有を図りながら不法投棄の未然防止に努めており、不法投棄量は275台で前年同期比89%、32台の減であった。

IV. 事業の評価等

平成21年度、防止事業が引渡事業より実施が遅くなったため、両事業の相乗効果は発揮されなかったと考えられる。

平成21年度、看板の作成と設置が事業最終月となり、その年度での防止事業の効果は無かったと考えられる。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込を達成した。

平成22、23年度自主事業を実施しており、平成23年度不法投棄発見量は275台で前年比10.4%減であった。